

駐日大使館建築の基礎的・実証的研究

—建築史料, 外交文書ならびに旧華族への聞き取り調査に基づく検討—

主査 奈良岡 聰智*¹

委員 小川原 正道*², 川田 敬一*³, 土田 宏成*⁴, 梶原 克彦*⁵, 水野 京子*⁶

本研究は、各国の駐日大使館の立地、建築様式、およびその機能について解明することを目的としたものである。駐日大使館については研究の蓄積が浅いため、まずは建築史料、外交文書など、一次的史料やデータを収集することを通して、今後の大使館研究の基盤を構築することを目指した。また、それらの史料情報を得るにあたって、旧華族への聞き取り調査を行った。特に研究対象としたのは、重要な外交上のパートナーであったアメリカ、フランス、およびベルギーの3国である。本研究を通じて、大使館が両国の外交関係を「象徴」する存在として、重要な機能と特徴的な建築を有していたことが確認された。

キーワード : 1)大使館建築, 2)公使館建築, 3)建築史, 4)外交史, 5)大使, 6)公使, 7)在外公館, 8)旧華族

Fundamental and Positive Research on Embassy's Architecture in Japan

—Examination by Architectural Records, Diplomatic Documents, and Hearing of Old Nobilities—

Ch. Sochi Naraoka

Mem. Masamichi Ogawara, Keiichi Kawata, Hiroshige Tsuchida, Katsuhiko Kajiwara, and Kyoko Mizuno,

We have researched about locations, architectures, and functions of embassies in Japan to build the standard of the embassy's research by using a lot of architectural records, diplomatic documents, and hearing of old nobilities. Our research is especially focusing on the case of United States, France, and Belgium, important diplomatic partners for Japan. As a result of this research, we confirmed embassies have been the "Symbols" of diplomatic relations.

1. はじめに

研究の背景と目的

本研究は、各国の駐日大使館について、立地の変遷、建築様式、およびその機能を歴史的資料に基づいて解明することを目的とするものである。

現在東京には150以上の外国大使館が存在し、それぞれ、日本との外交の任務にあっており、近年では、横浜開港、および日英・日米・日蘭国交樹立150周年を記念したイベントが数多く開かれたことから、各国大使館の存在に注目が集まってきた。実際、ジョサイア・コンドルをはじめとして、有名建築家によって設計された建物も少なくなく、建築史上のみならず、政治外交史、さらには住宅史や都市社会学などの観点から、大使館建築はきわめて重要な存在感を持っている。

しかしながら、大使館建築についての研究はきわめて低調であり、これまで、イギリス、イタリア、ドイツ、スウェーデン、デンマークなどの大使館について、簡単な建築史的検討や史料紹介がなされているに過ぎない。そして、本格的な検討もなされないまま、老朽化によって取り壊し、移転される、といったベルギーやスイスのような事例も出てきている。例えば、1945年から1978年まで駐日スイス大使館として使用された建物（麻布広尾町）は、日本郵船株式会社で長らく社長を務めた近藤廉平の後嗣・近藤滋弥（当時貴族院議員、男爵）の別邸として、1930年に伴伸信次の手によって建築された見事な和風建築であ

ったが、1978年に千葉県長柄町に移転されてしまった。また、取り壊しや移転を免れた建物の中にも、今後十全な保存措置を講じる必要があるものもある。例えば、1921年にメリル・ヴォーリーズによって設計された元老松方正義の六男・正熊邸（元麻布二丁目）は、太平洋戦争中から戦後にかけて駐日スウェーデン公使館が置かれた後、西町インターナショナルスクールの「松方ハウス」となり、現在でも事務室や校長室、図書館などに利用されている。今後、活用と保存をいかに両立させるかが課題と言えるが、このような建物は他にも多数存在すると考えられる。その意味で、大使館建築研究は重要であり、かつ喫緊の課題である、といつてよからう。

そこで本研究は、主査以下がこれまで積み重ねてきた政治外交史研究、都市史研究などを基盤として、旧華族への聞き取り調査をも交えつつ、本格的な研究に取り組み、いわば大使館建築研究のスタンダードを築きたいと考えている。

1.2 研究の方法

上記の通り、大使館建築についてはこれまで本格的な研究が行われてこなかったため、本研究では、基礎的かつ実証的な研究を行い、今後の大使館研究に1つの土台を提供することとしたい。そのために、戦前期から日本に在外公館を持っていた約20ヶ国（欧米諸国と中国、韓国）のうち、これまで十分な研究がなされていない一方で、外交史上重要なパートナーであった、

*¹ 京都大学大学院法学研究科准教授 *² 慶應義塾大学法学部准教授 *³ 金沢工業大学修学基礎教育課程准教授 *⁴ 神田外語大学外国語学部准教授

*⁵ 愛媛大学法文学部准教授 *⁶ 国立公文書館公文書専門員

アメリカ、フランス、ベルギーを事例として取り上げ、その大使館の立地の変遷、建築、役割の実態といった基礎的事実を明らかにしたい。なかでも、今日の日本にとって最大かつ最も重要な同盟国であるアメリカを、中心的な研究対象とする。

研究の方法としては、文書、図面、写真といった一次史料を収集し、その整理・分析・保存を行うといった歴史学的手法を採用した。具体的な調査対象としては、まず、大使館に関する既存研究について網羅的に調査・収集した上で、アメリカ大使館をはじめとする各国大使館、および外務省外交史料館、国立公文書館、国立国会図書館議会官庁資料室に残されている外交文書、国立国会図書館憲政資料室などが所有する、大使館の建設や移転に関わった政治家・外交官の私文書、およびアメリカ国立公文書館(NARA)をはじめとする各国公文書館の所蔵する外交文書、とした。また、戦前の多くの公使館・大使館は旧華族の邸宅や敷地を引き継いでいるため、その子孫へのインタビューも行った。

駐日大使館建築に関する一次史料がきわめて乏しいため、これまで、各国の駐日大使館の立地の変遷を網羅した研究は存在しない。外務省外交史料館でさえも、断片的な資料は多数所蔵しているものの、包括的なデータベースは備えていないとのことであった。そこで本論文では、資料調査の過程で得られた駐日大使館の立地に関する有用な資料を翻刻して掲載した。従来このようなデータが紹介されたことはなく、このような取り組みが先駆的なものであるのは間違いない。

2 駐日大使館建築の歴史と現状

2.1 駐日アメリカ大使館の歴史と現状

1853年のペリー来航後、日米和親条約が締結され、同条約に下田への領事駐在が盛り込まれたことから、翌年に、初代の駐日アメリカ総領事としてタウンゼント・ハリスが着任した。臨時領事館が置かれたのは、下田柿崎(現在の静岡県下田市柿崎)の玉泉寺である。1859年、ハリスは弁理公使に任命されて江戸に移り、幕府から貸与された麻布・善福寺に公使館と住居を移した(現在の東京都港区元麻布)。同時に、横浜の本覺寺に領事館(現在の神奈川県横浜市神奈川区高島台)が設置された。1863年、善福寺に置かれていた公使館が焼失したため、横浜の領事館とともに横浜外国人居留地に移転したが、1874年、ジョン・ビンハム公使が、築地の外国人居留地に公使館と住居を移した(現在の東京都中央区明石町)。その後、1890年、ジョン・スウィフト公使が、日本政府との間で東京市赤坂区溜池榎坂町1番地の地所並びに建物をアメリカ公使館用として貸渡する契約を交わし、公使館は築地から現在の大使館所在地である赤坂に移転した。公使館が大使館に昇格したのは、1906年のことである。1923年の関東大震災により、木造家屋だったアメリカ大使館は倒壊したため、仮事務所を当時の帝国ホテルに開設した。アメリカ大使館が復活したのは1931年で、キャメロン・フォーブスが大使を務めていた1931年、3階建ての大使館、大使公邸、職員宿舎2棟が、現在の大使館用地に建設された。アントニン・

レーモンドの協力を得て、ニューヨークの設計士であるH・ヴァン・ビューレン・マゴニグルが設計したもので、大林組が施工にあたった。1941年に太平洋戦争が勃発すると、1952年までの間、アメリカ大使館は閉鎖されたが、この間、敗戦後の占領期には連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサーが大使公邸を住まいとして用いている。1952年にサンフランシスコ講和条約が発効して日本が独立を回復すると、大使館が再開されるが、建物の老朽化を受けて1974年に大使館本館および職員宿舎が解体され、1976年にロサンゼルス人のグルーエン・アソシエーツの設計士シーザー・ペリとノーマ・メリック・スクラレックの設計、大林組の施工により、現在のアメリカ大使館が竣工した^{注1)}。

現在、アメリカ大使館には、築地時代から現在にいたるまでの大使館建築および立地に関する資料が多数収集され、保管されている。大使館での調査の結果、これらの資料は以下の8種に大別されることがわかった。①関係自治体史、②関係研究文献、③関係資料目録、④関係新聞記事(日本・アメリカ)、⑤設計士の伝記的情報、⑥アメリカ国務省の関連資料、⑦アメリカ大使館のプレス・リリース、⑧アメリカ大使館の内部文書。このうち、④がもっとも多くの量を占めており、また、①から⑥までは公開されたもので、⑦はプレス向けに発表されたものである。

そこで、本稿では⑧について紹介し、検討を加えておきたい。⑧に該当する資料は「米国大使館広報文化局広報資料」と呼ばれているが、作成年月日のない、タイプ打ちの内部資料で、以下の4タイトルが残されている。

“新アメリカ大使館ビル完成”

“Historical Sketch of the Embassy Property”

“American Embassy, Tokyo, Building Program 1974-1976, Background Information”

“American Embassy Completes New Building”

内容から、いずれも、1976年9月の現大使館竣工の際に作成されたと思われる資料群である。“新アメリカ大使館ビル完成”は日本語で作成されたもので、9月24日の開館式で正式にオープンすることを記した上で、「世界各国の大使館の建物の中で最大のこのビルは、日本館の跡に建設され、これまで虎ノ門近辺の数カ所に分かれて働いていた約700人の大使館職員がここに収容される」とし、旧大使館が業務の増大に耐えられない手狭なものであったとしている。また、設計者、施工者、および施工費(旧館の取り壊し費用を含めて1225万ドル)、そして大使館の建築的な概要が述べられている。旧大使館についても言及があり、2階建ての本館は東洋風、スペイン風、アメリカン・コロニアル風の折衷主義スタイルで、飾り柱などがふんだんに使用され、床にはバーモント産の大理石が使われていたとされている^{注2)}。旧大使館については、施工者の大林組が竣工後に外観および内観を撮影した大量の写真が残されており、その折衷様の姿を確認することができる^{注3)}。東洋風とアメリカ風とを折衷させたのは、単なる建築美の追及を越えた、「駐日アメリカ大使館」なるがゆえの設計であるといえよう。

“Historical Sketch of the Embassy Property”は、大使館の歴史を記したもので、特に、1923年に関東大震災で倒壊した大使館家屋について詳細に記されている。これによれば、大使館敷地はもともと大倉喜八郎の所有地であったが、それを、1880年に日本政府が買い上げて、アメリカ側に貸与したものの、大倉自身は当初から、自らの敷地がアメリカ公使館および公使宿舎となることに同意した上で、敷地を提供したという。アメリカ側が貸与に際して支払った金額は16000ドルであった^{注4)}。

“American Embassy, Tokyo, Building Program 1974-1976, Background Information”は、“新アメリカ大使館ビル完成”とほぼ同様の内容を記載した上で、新大使館の建築士名、施工者名、建築費、延床面積、敷地面積、大使館内部の概要、および旧大使館の建築士名、建築費、延床面積、大使館内部の概要、などが詳細に記載されている^{注5)}。“American Embassy Completes New Building”も、やはり“新アメリカ大使館ビル完成”と同様の記述をした上で、建築と施工の経緯、および建築費、大使館機能の概要を記し、やはり旧大使館の設計士や建築費、その概要などが記されている^{注6)}。記述の洗練さや整合性などから類推して、“American Embassy, Tokyo, Building Program 1974-1976, Background Information”は“American Embassy Completes New Building”の下書きであり、“American Embassy Completes New Building”を踏まえて日本語版の“新アメリカ大使館ビル完成”が作成されたものと推測される。“新アメリカ大使館ビル完成”には、“新アメリカ大使館ビル 24日に開館式”と題された9月21日付けのプレス・リリース^{注7)}が付きされており、そこには開館式の概要と、“新アメリカ大使館ビル完成”にみられる大使館設置の経緯が記されているため、上記内部文書は最終的にこのプレス・リリースに反映されたとみてよからう。

建築的な観点からこのとき完成した大使館について説明を加えておくと、従来白亜であった外観はベージュ色となり、南北および東側の11階の高層棟、および西側の2階の低層訪棟から構成されている。高層棟と低層棟は1階の多目的ホールや中庭などで連結されており、正面ゲートを入ると領事館入り口、階段を上がって2階に大使館の入り口がある。外壁はベージュ色のPCカーテンウォールとハーフミラーの組み合わせで、外壁が縦650mm、横1350mmにモジュール化されている。当初の設計では高層棟の構造は鉄筋コンクリートとされていたが、耐震性の観点から日本側が鉄骨造にするよう申し入れがあり、これに変更された。敷地面積は13115.22㎡、建築面積は3204.79㎡、延床面積は23347.44㎡^{注8)}。耐震性については、上記の“American Embassy Completes New Building”も、「耐震タワー (earthquake-resistant tower)」が他の3つの建物と廊下で連結されている、と記している^{注9)}。

上記のようなメディアへの働きかけがあった一方で、日本側はあまり新大使館竣工に注目しなかったらしく、『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』は、いずれも報道していない。やや例外的に『Japan Times』が大使館除幕式の模様を写真入りで詳しく伝え、ジェームス・ハドソン大使が、巨大

な新大使館を「緊密な日米関係の象徴だ」と語ったこと、また、前駐日大使のアレクシス・ジョンソンも、世界で最新・最大のアメリカ大使館の誕生は「アメリカの外交政策決定者が、日米関係に高い優先順位を置いている」ことの証明だ、と述べたことなどを報道している^{注10)}。アメリカのメディアでも取り上げられてはいるものの、新大使館の全景写真を大きく掲載した『New York Times』は、「まるでアンテナの付いたチョコレートバーのようだ」という「一アメリカ人」の感想を伝えるなど、やや冷たい視線を送っている^{注11)}。

アメリカ大使館側が用意した新大使館の歴史的な背景や日米の協調といったメッセージは、建築外観や当時の対米感情によって、うまくメディアには伝わらなかったといえよう。2008年7月に完成式典が開催された駐独アメリカ大使館が、当時のドイツ国民の反米感情を背負う形で「陳腐」「醜悪」といった厳しい批判にさらされた際、アメリカメリーランド大学客員准教授のジェーン・ローフラーは『ニューズウィーク』誌上で、アメリカ大使館は、1950年代以降、戦後アメリカがその世界における役割を拡大し、「大使館への批判は、さらに大国になろうとしていたアメリカに対する反感の裏返しだった」と述べた上で、60年代後半から「アメリカ大使館は反米活動の標的」にされた、と指摘し、あくまで「この建物は現地国への信頼と相互の敬意を前向きに表現している」として、大使館批判に反論したことがある^{注12)}。アメリカ大使館はアメリカ合衆国を象徴しており、大使館批判は反米活動と結びついており、同様に、大使館擁護は親米路線と結びついているのである。

新大使館が竣工した1976年という年は、もはや安保闘争の記憶は遠ざかり、日米同盟が日本の国際関係を基本的に規定する所与のものとして、国民の間に定着しつつあった。その意味で、メディアがアメリカ大使館の建設を取り上げることさえしなかったのも、当然であるといえよう。日米関係が歴史的に長く、深い関係にあることも、そして日米が協調していることも、あえて説明するまでもない当然の事柄だったからである。それに対し、あくまでアメリカ大使館側は歴史的な日米の紐帯を強調し、大使館を日米協調の象徴としようと試みた。それはまさに、大使館に託された政治外交的な象徴的意義を自ら果たそうとする努力であった。

2.2 駐日フランス大使館の歴史と現状

駐日フランス公使館および大使館の概要について、まず述べておこう。1859年、領事館がまず横浜の慶運寺（現在の神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町）に置かれ、同年中に公使館に昇格した。1863年に近くの甚行寺に公使館が一時移転され、翌年、芝増上寺の末寺である済海寺（現在の東京都港区三田）に移転し、1873年には一部の機能を済海寺に残したまま紀尾井町の紀州藩邸跡地に移転^{注13)}、さらに1877年には永田町に移転したが、火災によって1887年には明石町の外国人居留地に移った。条約改正に伴う内地雑居を受けて、飯田町に公使館と公使邸が移転され、1905年に、これが大使館に昇格した。ここからさらに、

海軍造兵廠跡地に移転することとなり、その計画を実施しようとしていたところ、1923年に関東大震災が発生し、公使館は無事だったが、大使公邸は全焼したため、麻布の北白川宮邸に間借りすることとなった。その後、やはり麻布の旧徳川義親（尾張）邸跡地を日本政府が買い上げて、これをフランス側に貸与し、ここに1933年、公使館、公使公邸がアントニン・レーモンドの設計により、完成した。1945年、5月の東京空襲によって大使館および大使公邸が全焼し、終戦まで、大使館員は軽井沢に軟禁される。終戦後の1946年、大使館員は解放されて帰国し、代わって連合国軍最高司令部付の軍事代表部員が着任し、渋谷の島津ハウスにフランス軍事代表部（通称：フランス・ミッション）を構えた。日本独立後の1957年、麻布に公邸と大使館とが建設されたが（ジェゼフ・ベルモン設計）、その老朽化を踏まえて同じ敷地内に新大使館建築が計画され、2006年に事業コンペを実施し、これを通過したADPIが基本計画を策定、ADPIと竹中工務店が設計を担当し、竹中工務店が施工にあたった。敷地面積は6709.43㎡、建築面積は2335.11㎡、延床面積は事務所棟8129.73㎡、ビザ棟が308.82㎡となっている。地上5階、地下1階、基礎免震構造をそなえた鉄筋造の建造物で、2008年から2009年にかけて工事が行われ、2009年11月に竣工、12月に落成式が行われた。

設計のコンセプトは「日仏のコラボレーションによってデザイン・エンジニアリング・ファンクションを高いレベルで融合すること」で、敷地内を占める広大な森を生かした「森のオフィス」を目指し、樹木の伐採は最小限となるよう企画された^{註14)}。先述のアメリカ大使館と同様、フランス大使館も、それ自体が政治外交的な意味合いを持っており、現在の大使館は設計レベルから「日仏のコラボレーション」が企画されていたことがわかる。大使館側も、新大使館建設の第一の特筆すべき点として、「日仏共同で実現」したことを挙げ、「フランス大使館新庁舎は、パリ空港公団建築事務所のフランス人建築家ピエール＝ミシェル・デルプシュ氏とドミニク・シャヴァンヌ氏をリードアーキテクトとして竹中工務店と共同で設計し、日本の竹中工務店が日本とフランスの建材（ハイテクガラス等）を多数使用して建設しました」とした上で、「新庁舎のメインファサードは、フランス大使館庭園に向けて開かれた窓のよう」だと述べている^{註15)}。また、「この建て替え計画は日仏交流150周年記念を機に具体化が進められ、戦略的パートナーシップによって両国の関係を強化したいとする我が国の意思を表している」とも述べている^{註16)}。日仏共同で建設した、フランスへの窓ローそれが、新大使館に込められた期待であった。

2009年12月11日に開催されたフランス大使館新庁舎落成式において、フィリップ・フォール駐日フランス大使は、新庁舎の概念は「洗練性、創造性、環境」にあるとして、それぞれについて説明を加えた上で、「洗練性、創造性、テクノロジー。日仏関係の特徴を表すために、これ以上の言葉があるでしょうか？ 新庁舎の完成によって本大使館の全職員180人が初めて一つ屋根の下で活動できるようになりました。新しい事務棟は何

よりもまず、150年以上の古い歴史があると同時に、常に刷新され、活力に満ちた両国関係の象徴です」と語った。日仏の洗練製と創造性、テクノロジーを結集した新大使館は、まさに新時代の日仏関係の象徴であった^{註17)}。フランス大使館は2009年12月10日付でプレス・リリースを出し、「日仏共同で実現」した点を第一の特筆すべき点とする上記と同様の内容を発表した^{註18)}。同日には、大使館の概要、不動産取引、環境性能、そして「戦略的パートナーシップによって両国の関係を強化したい我々の意思」を記したプレス・リリースも発表している^{註19)}。

では、こうした設計段階から落成式まで一貫して新大使館に込められていた日仏協力という大使館側のメッセージは、日仏両国民に届いたのだろうか。新大使館建築の開館式典については、アメリカ大使館同様、『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』『産経新聞』『日本経済新聞』は報道しておらず、もっぱら、旧大使館の取り壊しにともなって同館内を会場として開かれた現代アート展「NO MAN'S LAND（ノーマンズランド）」が注目を集めている。管見の限り、外国メディアでも落成式を報道したものはみあたらない。そうした意味で、大使館側の努力も虚しく、大使館が大使館建築としての政治外交的役割を果たすことはできなかった^{註20)}。

ただ、こうした文化交流の点で注目されたのは、旧大使館にとって、せめてもの幸いだったかも知れない。同展覧会について報じた際の『日本経済新聞』（2009年11月29日付朝刊）は、「戦前から高度成長期にできたデザインに優れた建物が、耐震性などから次々に姿を消している。元生保本社が区役所になるなど保存や活用の動きもあるが、まだ少ない。仏大使館は残念ながら姿を消す。ただ、ひっそり取り壊されるのではなく、人々の工夫で最期の一花を咲かせられたのは、まだ幸せかもしれない^{文1)}と指摘している。大使館建築をめぐる研究の停滞を考えると、まさに正鵠を射た指摘といえるだろう。大使館の建築自体が政治外交的機能を有するにも関わらず、その点が着目されないのは、アメリカと同様であった。日本のメディアや国民にとって、フランスが日本にとって友好国であることは、やはり改めて強調する必要のない、当然の事柄だった。

2.3 駐日ベルギー大使館の歴史と現状

ベルギー公使館は当初、1870年に品川に、次いで1874年に横浜の山手に公使館に置かれた。さらに、アルバート・ダヌタン男爵が公使だった1893年、麹町の旧大久保利通邸の洋館に移転された。大久保がこの付近に住み始めたのは1869年で、自らの権力基盤がもっとも強固であった時代の1874年に工部省官繕局によって洋館を新築した。2階建ての木造洋館で、岩倉使節団で実見した欧米の政治家の邸宅をモデルにしていたという。この邸宅が豪華な生活をほしのままにしていると不平士族に捉えられたことは、よく知られている。大久保は1878年に暗殺されるが、その後も邸宅は大久保家が所有していたため、ベルギーは公使館をここに設置する際、土地・建物を大久保家から賃借した。しかし賃借では事由に建物の改築などができないため、1903

年、契約を更新して土地・建物を購入しようと企画したが、当時はまだ外国人の土地所有が認められなかったため、ベルギー政府は大久保家と2000年間の長期賃借契約を結び、外国人の土地所有が認められた段階で自動的にベルギー政府の所有になることとした（1925年に外国土地法が施行）。

この公使館はジョサイア・コンドルによって改築工事がほどこされ、外観、内観の写真や内部の部屋割りなどが、おおよそあきらかになっている。広大な庭園をそなえ、欧州風の調度品を整えた、文字通りの外国公使館であった^{注21)}。アルバート・バツソルピエール公使の際に1921年に公使館は大使館に昇格し、その2年後、関東大震災に見舞われたが、公使館はほとんど無傷であった。しかし、帝国議会議事堂（現在の国会議事堂）の建設のため、ベルギー大使館は移転を求められ、1926年には移転先を紀尾井町の旧オーストリア・ハンガリー帝国大使館することを日本政府側が決定した。ベルギー側は、同地は震災で建物が焼失しており、新築するには財政的負担が重いとしてこれを拒否し、結局、やはり麹町にあった加藤高明旧邸に移ることとなった。1929年のことである。加藤邸の設計者もコンドルで、多数の写真が残されており、かなり豪華な建築だったことがわかるが、ベルギー側は加藤邸を一部改築した上で公使館として使用していた。

1941年の太平洋戦争開戦を受けて、日本・ベルギーは国交を断絶し、駐日ベルギー大使館も閉鎖、1945年5月の東京空襲で大使館は焼失した。戦後、連合国のベルギー側の外交代表が派遣され、目白の徳川義親（尾張）邸に入居することになり、サンフランシスコ講和条約締結後の1953年、ベルギー政府は大使館の再建について必要額を補償するよう日本政府に請求し、これを受理した日本政府は補償金が約7800万円を補償することを決め、加藤高明邸跡地に公使館が再建されることとなった。設計者は朝吹四郎、竣工は1960年で、開放性や機能性を重視した設計となっていた。2006年、ベルギーは安全性への考慮や生活の快適性などを考慮して大使館の再建築を決め、2007年11月に大使館に取り壊し、および新築工事がはじまった^{注22)}。

新大使館の設計は、2006年にベルギー政府が実施した国際コンペを通過した岡部憲明アーキテクチャーネットワークと竹中工務店が担当し、施工は竹中工務店で、「白い壁に囲まれ、緑豊かな庭をもっていたベルギー大使館の敷地を再構成し、新たな東京の街区を作り出す」というのがコンセプトであった。大使館機能を含有する一街区・一団地が設計され、大きく南側の敷地が大使館用に、北側が事業展開用の事業棟（二番町センタービル：オフィスと住居で構成）用に用いられた。境界線には旧大使館を継承する形で白い壁を入れ、多層化された大使館棟は、執務、居住、厚生、接待といった大使館の開放的・実務的機能とセキュリティの両立を重視し、「旧大使館のヒューマンな雰囲気」を継承し、多機能な大使館をひとつの『メゾン／館』としてまとめ上げるために、質の高い素材の選定と、シンプルなディテールの実現を一貫して追求した」と設計側は説明している。大使館棟の敷地面積は1990.00㎡、建築面積は765.90㎡、

延床面積は7509.55㎡で、鉄骨鉄筋コンクリート造となっており、2009年11月に竣工した^{注23)}。

新大使館竣工に際しては、小国のゆえか、プレス・リリースは発表しなかったらしく、資料の作成なども行っていない。この点、アメリカ、フランスとは異なる事例となっている。それもあってか、多くの来賓を招いていながら、大使館竣工については、『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』『産経新聞』『日本経済新聞』は報じておらず、むしろ、各種美術展などの後援活動の方が報道の対象となっている。フランスと同様、両国関係が安定している（あるいは注目されない）際に注目される大使館機能は、特に、文化的側面にあるとあってよいのかもしれない。

3. 駐日公使館・大使館の立地の変遷

以上、アメリカ、フランス、ベルギーの駐日大使館の歴史と現状について、やや詳しく見てきた。それでは、これ以外の国々の駐日大使館はどのような歴史をたどり、現在どのような場所に存在しているのだろうか。幕末・明治初期の各国公使館の立地については川崎晴朗氏、現在の各国大使館の立地については、木下郁夫氏による先駆的研究が存在するので^{注24)}、これらについては先行研究に譲るが、明治中期から昭和戦前期にかけての各国公使館・大使館の変遷については、いまだ不明な点が少なくない。幸い本研究の過程で、上記研究で紹介されていない有用な資料を発見したので、以下ではその資料を紹介しながら、各国公使館・大使館の立地の変遷について見ていきたい。

3.1 駐日公使館の所在地（1876年9月）

まず、1876（明治9）年9月時点の駐日公使館の所在地を一覧した資料を紹介する（表1）。この資料は、「日本在留外国外交官人名表」（外務省、明治9年5月）と題され、当時日本に置かれていた駐日公使館の住所が網羅されたもので、現在ベルギーの外交史料館に所蔵されているものである（管見の限り、同文書は日本の外務省外交史料館には所蔵されていない）。各国公使館の住所の他、外交官の氏名、官名、国書捧呈日、婦人名（一部のみ）が日本語、英語で記載されているが、以下には国名と住所のみを記す。

【表1】駐日公使館の所在地（1876年9月）

国名	住所
イギリス	東京五番町一番地
イタリア	東京虎之門内三年町四番地
フランス	東京三田濟海寺
アメリカ	東京築地居留地一番
アメリカ	東京築地居留地一番
オランダ	横浜北仲通り六丁目
スウェーデン・ノルウェー	横浜北仲通り六丁目
ベルギー	横浜山手居留地五十九番
オーストリア	〔記載なし〕
ロシア	東京裏霞ヶ関一番地
ドイツ	東京永田町一丁目十一番地

ペルー	東京築地三十一番
スペイン	横浜山手居留地三十五番

この表から、当時の駐日公使館の所在地は四つの地域に大別されることが分かる。第一は、フランス公使館が置かれていた品川地域である。1859年に修好通商条約を締結した後、江戸幕府は、品川周辺の寺院に各国の公使館を設置した。アメリカは善福寺、イギリスは東禅寺、フランスは済海寺、オランダは長応寺、プロイセンは広岳寺、スイスは正泉寺といった具合である。この地域の寺院に公使館が設置された理由としては、①江戸の南端に位置し、海に面して外国人たちの上陸地点に近いこと、②由緒ある大寺院が数多くあって、公的な施設として多人数の団体のために必要な設備を整えるのに好適だったこと、③江戸城と開港地横浜の中間に位置し、移動に便利であったこと、④丘陵地にあり、境内に適度な空地があるなど、攘夷派の襲撃に対する警備を行うのに好都合であったこと、などが指摘されている^{注25)}。その後、江戸で攘夷運動が激しくなり、外国人襲撃事件が頻発するようになると、各国は公使館を安全かつ生活に便利な横浜に移し、洋風建築の公館を建設することになったが、品川の寺院は江戸に出府した際の滞在施設として引き続き活用された。フランスの公使館が置かれた三田済海寺もその一つであり、同寺は品川地域に最後まで残されていた公使館であったと考えられる（なお、フランス公使館は1877年に永田町に移転する。フランス公使館のより詳細な変遷は、2.2を参照のこと）。

第二は、イギリス、イタリア、ロシア、ドイツの公使館が置かれていた、東京の永田町・霞ヶ関周辺である。前述のとおり、各国の公使館は幕末期に江戸から横浜に移転したが、明治新政府が成立し、攘夷の懸念が小さくなってくると、それらは次第に東京に戻ってきた。例えば、イギリスの場合、1862年に東禅寺から横浜に移転した後（1862-66年に横浜海岸通り20番地、1867-74年に山手120番地に置かれた）、1868年に品川地域（三田台町聖坂上）に戻って仮公使館を設置し、その後1875年に皇居の半蔵門近く（現在地）に恒久的な公使館を建設している^{注26)}。駐日公使館の主たる業務は、日本政府との外交交渉や情報収集にあり、言うまでもなく外務省をはじめとする日本の政府機関の近くに置かれたほうが至便である。1876年時点では、永田町・霞ヶ関周辺に公使館を設置していたのは上記四ヶ国に過ぎなかったが、その後各国公使館は次々とこの地域に移転し、明治末期までには主要国の公使館はほとんど永田町・霞ヶ関周辺に集中するようになる。

第三は、オランダ、スウェーデン・ノルウェー、ベルギーの公使館が置かれていた横浜である。イギリス、フランスなどの大国が明治初期に東京に公使館を設置したのに対して、これら四ヶ国の公使館は、比較的長く横浜にとどまり、東京への移転が遅れた。例えば、ベルギーは1875年に横浜に公使館を設置し（領事館は1869年から設置されていた）、1893年に永田町に移転するまで横浜の地にとどまった^{注27)}。ベルギー公使館が長く横浜にとどまっていた理由は必ずしも明らかではないが、在留す

る自国民がきわめて少なく、しかもそのほとんどが横浜に住んでいたことと関係しているものと思われる（1876年の日ベルギー人はわずか6人である^{注28)}）。日本との間に大きな外交問題が存在しないベルギーにとっては、通商・貿易活動を円滑に行うことが最も重要で、そのためには自国民が居住し、開港地である横浜のほうが何かと便利だったのであろう^{注29)}。

第四は、アメリカ、ペルーの公使館が置かれていた築地である。2.1で前述したとおり、アメリカ公使館は、江戸、横浜を経て1874年に東京に移転したが、その移転先は築地であった。なぜ他のヨーロッパ列強と異なり、築地が選ばれたのかは定かではないが、築地も、永田町・霞ヶ関周辺と同様、公使館業務を行う上で至便であったのは間違いない。というのも、東京の開市に伴い、築地には1869年に外国人居留地が設置されていたからである。大隈重信、伊藤博文、井上馨をはじめとして、明治新政府の若手官僚も数多く築地に居を構えており、アメリカ公使が彼らと各種の折衝を行う上でも、築地は便利であったとおもわれる。1890年にアメリカ公使館が赤坂に移転するなど、明治中期以降、築地に公使館を置く国は減っていたものの、大正期に至るまでいくつかの国が築地に公使館を置いていたことが確認できる。主な国としては、ペルー（1874-1876年）、スペイン（1896-1907年）、アルゼンチン（1906-1910年）、スウェーデン（1907-1918年）、ブラジル（1918-1923年）が挙げられる^{注30)}。

3.2 駐日大使館の所在地および戦災による被害（1951年9月）

次いで、「在本邦旧外国公館の敷地建物関係史料」（昭和26年9月、大蔵省管財局）と題された史料を紹介する（国立公文書館所蔵）。この史料は、1951年に大蔵省が行った調査をもとに、当時日本にあった各国大使館・公使館の土地、建物の状況をまとめたもので、住所、戦災の状況、土地・建物の所有者など基礎的なデータが網羅的に記されている。管見の限り、これだけ体系的に公使館・大使館の情報を網羅した史料は他に存在せず、非常に有用であると考えられることから、この主要部分を翻刻・抜粋して次頁以下に掲載する（空欄は原資料に記述がない部分である）。

本史料から判明することを、二点だけ指摘しておきたい。第一に、立地に関しては、アメリカ、イギリス、フランス、ソ連、中国など大国の大使館は、ほとんどが千代田区か港区に集中していることである。明治期に霞ヶ関・永田町付近、横浜、品川、築地に分散していた公使館は、次第に霞ヶ関・永田町付近に集中していった。これは、日本が東アジアの地域大国として存在感を高めていったのに伴って、各国が日本の外務省や政府機関と密接に連絡を取る必要性が増した結果であろう。いくつかの大使館は、関東大震災によって大きな被害を受けたり、国会議事堂の建設に伴って移転を余儀なくされたりしたが^{注31)}、1920年代後半までには、主要国の大使館は東京の中心部に落ち着いた。麹町のイギリス、ベルギー、永田町のドイツ、赤坂のアメリカ、スペイン、麻布のフランス、ソ連、中国、オランダ、三田のイタリアといった具合である。このうち、戦災で全焼したドイツ

大使館のみは、永田町から麻布に移転したものの（なお、跡地は現在国立国会図書館本館になっている）、他の大使館は現在でも戦前と同じ場所に位置している。

なお、大国の大使館が千代田区、港区の外務省に近い場所に集中しているのに対して、中小国や新興国の大使館は、港区の南部や渋谷区に位置しているものが多い。例えば、タイ、トルコ、アフガニスタンといったアジア諸国やオーストラリアの大使館は、渋谷に置かれていた。これは、各国の国力や日本との関係の深浅を反映しているものと見ることができるだろう。

第二に、大国の大使館の場合、土地はその国が所有するか、無期限で賃借するのが一般的であったということである。1925年に外国人土地法が制定されるまで、日本では外国人が土地を所有することはできないことになっていたが、実際には日本人

が名義貸しを行ったり、無期限で賃貸したりすることによって、外国人であっても事実上土地を所有していると言っても良いケースも多かった。明治期に公使館を設置するにあたっては、多くの国は、日本政府や地権者から土地を無期限で借り受け、事実上その土地を所有するも同然とした。ベルギーが大久保家と2000年間の長期賃貸借契約を結んだ例は1.3で見たが、他にも、ドイツ、アメリカ、中国、フランス、イギリスなどといった国が、日本政府の所有地を無期限で賃借していたことが確認できる。各国の大使館は、このようにして居住場所と安全を安定的に確保したわけである。

なお、中小国や新興国の大使館・公使館の場合は、民有の土地・建物を賃借しているケースが多い。これも、各国の国力・経済力が反映しているものと考えられる。

【表2】駐日大使館の所在地および戦災による被害（1951年9月）

	名称	所在地	数量	戦災の有無	現況	官民有区分 (土地)	官民有区分 (建物)
1	ドイツ大使館	東京都千代田区永田町一丁目一四	5,532 坪 58	戦災全焼	焼跡の仮放置	大蔵省 国有	ドイツ 国有
2	アメリカ大使館	東京都千代田区永田町赤坂榎坂町	3,806 坪 88	戦災一部	損傷箇所を修理してマッカーサー元帥の宿舎として使用した	大蔵省 国有	アメリカ 国有
3	中国大使館	東京都港区麻布飯倉六丁目一四	2,800 坪	戦災 殆ど使用に 堪えない	焼跡の仮放置	大蔵省 国有	中国 国有
4	スペイン公使館	東京都港区麻布一兵衛町一の二	1,601 坪 10	非戦災	現在スペイン外交代表部において使用中	大蔵省 国有	スペイン 国有
5	フランス大使館	東京都港区麻布富士見町三三の三	7,642 坪 22	戦災一部	本館の一部は焼残りフランス外交代表部において集会に使用している。	大蔵省 国有	フランス 国有
6	イギリス大使館	東京都千代田区麴町五の一	10,552 坪 86	非戦災	イギリス外交代表部において使用中	大蔵省 国有	イギリス 国有
7	メキシコ公使館	東京都千代田区永田町二の二一	964 坪 25	戦災全焼	焼跡は地均され米軍住宅が建築されている	大蔵省 国有	メキシコ 国有
8	オランダ公使館	東京都港区芝栄町一	2,428 坪 22	戦災一部	損傷一箇所を修理してオランダ外交代表部において使用中	大蔵省 国有	オランダ 国有
9	アフガニスタン公使館	東京都渋谷区青葉町七	〔記載なし〕	戦災全焼	〔記載なし〕	民有	民有
10	アルゼンチン大使館	東京都港区麻布筈町四	〔記載なし〕	戦災全焼	〔記載なし〕	民有	民有
11	オーストラリア公使館	東京都渋谷区原宿二丁目一七〇	〔記載なし〕	戦災全焼	オーストラリア外交代表部は現在カナダ・ミツシオンに同居している。	民有	民有

12	ベルギー大使館	東京都千代田区麴町二番町五	〔記載なし〕	戦災全焼	焼跡の仮放置	ベルギー 国有	ベルギー 国有
13	ブラジル大使館	東京都港区赤坂表町三丁目二	〔記載なし〕	戦災全焼	焼跡の仮放置	民有	民有
14	カナダ大使館	東京都港区赤坂表町三丁目一六	〔記載なし〕	非戦災	カナダ外交代表部として使用中	カナダ 国有	カナダ 国有
15	チリー公使館	東京都港区芝白金台町二丁目七	〔記載なし〕	非戦災	現在接収されている	民有	民有
16	コロンビア公使館	東京都中央区室町三丁目二〇郵船ビルディング	〔記載なし〕	非戦災	現在占領軍に接収されている		民有
17	デンマーク公使館	東京都千代田区麴町九段四丁目一五	〔記載なし〕	戦災全焼	焼跡の仮放置	民有	民有
18	エジプト公使館	東京都渋谷区松清六六六	〔記載なし〕	非戦災	現在占領軍に接収されている	民有	民有
19	フィンランド大使館	東京都港区麻布鞆筒町六二	〔記載なし〕	戦災全焼	焼跡の仮放置	民有	民有
20	ギリシャ大使館	東京都港区麻布西〔?〕町二二〔?〕	〔記載なし〕	非戦災	中国外交代表部において府蔵相学校として使用	民有	民有
21	ハンガリー公使館	東京都渋谷区神山町四七	〔記載なし〕	非戦災	本館は接収されソ連外交代表部勤務の二家族が住み、別館にはハバン元情報官夫妻が寓居	民有	民有
22	イラン公使館	東京都港区麻布材木町五五	〔記載なし〕	戦災全焼	〔記載なし〕	民有	民有
23	イタリア大使館	東京都港区芝三田一丁目二八	〔記載なし〕	戦災 別館の一部を残して大半焼失	現在は残部を修理しイタリア外交代表部において使用中	イタリア 国有	イタリア 国有
24	満州国大使館	東京都港区麻布桜田町五〇	〔記載なし〕	戦災全焼	〔記載なし〕	満州 国有	満州 国有
25	ノルウェー公使館	東京都中央区丸の内三の二三菱二一号館	〔記載なし〕	非戦災	〔記載なし〕		民有
26	パナマ公使館	東京都港区麻布本村町三五	〔記載なし〕	戦災全焼	〔記載なし〕	民有	民有
27	ペルー公使館	東京都港区麻布広尾町二	〔記載なし〕	非戦災	〔記載なし〕	民有	民有
28	ポーランド大使館	東京都港区三田綱町九	〔記載なし〕	非戦災	現在接収されオーストラリア人が住む	民有	民有
29	ルーマニヤ公使館	東京都港区麻布材木町五五	〔記載なし〕	戦災全焼	〔記載なし〕	民有	民有
30	スウェーデン公使館	東京都港区麻布西町二二	〔記載なし〕	非戦災	スウェーデン外交代表部において使用中	民有	民有
31	スイス公使館	東京都千代田区麴町二番町一丁目三	〔記載なし〕	戦災全焼	焼跡の仮放置	民有	民有

32	タイ国大使館	東京都渋谷区原町一丁目一四〇	〔記載なし〕	戦災全焼	〔記載なし〕	民有	民有
33	トルコ大使館	東京都渋谷区神山町四七	〔記載なし〕	非戦災	接収	民有	民有
34	ソヴィエト大使館	東京都港区麻布狸穴町一	〔記載なし〕	非戦災	ソヴィエト連邦外交代表部として使用中	ソヴィエト 国有	ソヴィエト 国有
35	ビルマ大使館	東京都品川区北品川三丁目三一二	〔記載なし〕	戦災全焼	現在分譲地として住宅が建築されている	民有	ビルマ 国有
36	フィリピン大使館	東京都千代田区麹町富士見町一丁目一八	〔記載なし〕	非戦災	フィリピン外交代表部の宿舎として使用中	フィリピン 国有	フィリピン 国有
37	ブルガリヤ公使館	東京都港区麻布新龍土町一〇	〔記載なし〕	戦災	焼跡の仮放置	民有	民有
38	ポルトガル公使館	東京都千代田区三年町一	〔記載なし〕	戦災全焼	焼跡の仮放置	民有	ポルトガル 国有

4. おわりに

大使館建築は、日本とアメリカ、フランス、ベルギーといった大使館を構える国との「外交」の「象徴」であった。その「象徴」性が際立つのは、両国関係が危機に陥ったときである。米独関係が悪化した際に駐独米国大使館建築が批判の対象となったように、日米戦争時にはアメリカ大使館も、フランス大使館も、ベルギー大使館も閉鎖された。現在でも、日中関係や日韓関係に代表されるように、両国関係が緊張する事態に陥った際、現地の日本大使館や、日本の中国大使館、韓国大使館が様々な意味で攻撃対象となっている。それは日本のみならず、世界各国共通の現象といえるであろう。

そうした「象徴」性のゆえに、両国関係が良好な際、あるいはいずれかが良好にしたいと考えるときには、まさに友好と協調の象徴としての機能を、大使館は求められることになる。両国の文化的要素が設計に盛り込まれ、設計自体が両国共同で行われ、過剰とさえ思われる装飾が施され、日本政府が経費や移転費を負担してきたのは、その機能のゆえである。しかし、両国関係の安定は、それが長期化し構造化すると、冷戦体制下の日米関係に代表されるように、国民やメディアにとって所与の秩序の一部と化すことが多く、大使館は期待されるほどの「象徴」的機能を発揮できなくなる。そのために、近年建築されたアメリカ大使館もフランス大使館も、友好と協調のメッセージを発しながらも、メディアからまったくといっていいほど注目されなかった。それでもなお、メッセージを発信し続けることが、両国の紐帯を「象徴」する大使館にとっては、不可欠の使命であった。

大使館建築はそうした「象徴」性のために、時に批判を浴び、注目を浴び、そして警戒され、敬遠され、無視されてきた。しかし今後もなお、国家間関係が国際秩序の中核を構成していく

限り、両国関係が良好な際には「蔭の立て役者」として、悪化した際には「攻撃の盾」として、ときには「支配の城」として、その役割を果たしていくにちがいない。その重要性からも、今後のさらなる研究の進展が望まれるところである。

現在東京には 150 を越える諸国の大使館があるが、その一つ一つに、それぞれの外交関係を「象徴」する興味深い歴史が刻み込まれているはずである。また、芸術的価値の高い建物、お国柄を表す個性豊かな建物も多く、非常に魅力的な建築物であると言える。ところが、大使館建築はこれまで本格的な研究対象とはされてこず、その歴史的価値、芸術的価値が認められることもあまりなかった。都市の再開発が進む中で、老朽化によって取り壊しや移転を余儀なくされた建物も少なくなく、その学術的調査は喫緊の課題であると言える。今後も、本研究を土台にして、大使館建築の研究を進めていきたいと考えている。

<注>

注1) 米国大使館レファレンス資料室「米国大使館の歴史」(2010年12月6日最終更新)

(<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-us-j-embassy.html>, 2012年6月28日アクセス)。

研究史上は、ハリス総領事・公使時代、麻布時代・横浜居留地時代・築地居留地時代、といった初期のアメリカ公使・公使館について、川崎晴朗氏によって明らかにされているが、それ以降の大使館建築の詳しい歴史的経緯についてはほとんどわかっていない。川崎 晴朗：幕末の駐日外交官・領事官、雄松堂、1988、川崎 晴朗：築地外国人居留地、雄松堂、2002、川崎 晴朗：明治時代の東京にあった外国公館(1)、外務省調査月報、2010/No. 2、外務省第一国際情報官室、2010、川崎 晴朗：築地に開設された外国公館、築地居留地研究会編：近代

文化の原点—築地居留地, Vol. 1, 築地居留地研究会, 2000, 川崎 晴朗: ビンガム・ペーパーズについて, 東京家政学院筑波女子大学紀要, 第2集, 1998年, Seiro Kawasaki “Origins of the Stone Tablets on the St. Luke’s Hospital Grounds” (『東京家政学院筑波女子大学紀要』第2集, 東京家政学院筑波女子大学紀要委員, 1998, 川崎 晴朗: 江戸にあった外国公館, 外務省調査月報, 1987/No. 1, 外務省第一国際情報官, 1987, など, 参照。これらの研究で川崎氏は, ハリスの日記 (ハリス著/坂田 精一訳: 日本滞在記, 岩波文庫, 1954), および駐日アメリカ公使ビンガム (1873年~1885年在任) の資料 (ビンガム・ペーパーズ), 『大日本外交文書』, アメリカ国務省資料, 外務省外交史料館所蔵資料などを活用している。このほか, 江戸時代の外国公館については, 港区立港郷土資料館編: 開国150周年記念資料集 江戸の外国公館, 港区立港郷土資料館, 2005, も参照。この資料集では明治期の各国公館についても若干言及されている (同, 108-109頁)。なお, 初期の米国公館の費用については, 基本的に本国からの予算でまかなわえていたが, それに不足が生じた場合, 日本政府が支援することもあったようで, 1873年11月には, 外務省が「米国公館公費用」の予算が底底したため, 「金五十円」を早々に送付してほしいと公館側から要請があったとして, これを太政官に上申したところ, 太政官はこれを許可し, 大蔵省に支出するよう指示している (『太政類典』国立公文書館蔵・第2編・明治4年~明治10年)。

注2) “新アメリカ大使館ビル完成” (米国大使館広報文化局広報資料)。

注3) 米国大使館 東京市, 工事画報, 昭和6年度, pp.4-11, 大林組, 1932, 大林組東京本社広報室編: 時・人・大林 1892-1991, 大林組, 1993, 81頁。なお, 横浜の領事館はその後, 1932年に家屋 (横浜市中区山下町) が建設され, 1973年に東京の米国大使館領事部に併合されている。横浜領事館の設計は J.H. モルガン建築設計事務所, 施工は竹中工務店であった (註1参照)。鉄筋コンクリート製の3階建てで, 建築面積は186坪, 延床面積は553坪余り, 白亜の外装で, 米国大使館と外観は類似している (建築雑誌, 第46輯555, p.430, 1932.3)。

注4) “Historical Sketch of the Embassy Property” (米国大使館広報文化局広報資料)。川崎晴朗氏は, 公館の赤坂移転について, 下関償金返還に対する返礼として外務省が大倉から土地・建物を買上げ, アメリカに貸与したとしている (前掲「ビンガム・ペーパーズについて」, 39頁)。大倉自身もあらかじめ日本政府の意向を知った上で売却したことが事実であれば, 赤坂移転の重要な一側面があきらかにされたことになる。大倉は1872年 (大倉組商會を設立するのが翌1873年) 以来海外視察を三度にわたって実施し, 1887年には帝国ホテル会社の設立に参画して国際的な外国交流の拠点としたが, こうした指向性も, 米国大使館への敷地提供に前向きな影響を与えたといえるかもしれない (大倉高等商業学校編: 鶴彦翁回顧録—生誕百年祭記念, 大倉高等商業学校, pp.19-22, 1940)。なお, 赤坂移転の際の貸渡に関する書類が, 外務省外交史料館に「赤坂区溜池榎坂町一番地々所並建物米國公館用トシテ貸渡一件」(分類番号3-12-85), として残されているが, 大倉家 (旧男爵家) 側の関連資

料は, 大倉集古館および大倉家には残されていない。ちなみに, 本文で後述する通り, 帝国ホテルは関東大震災でも無傷だったため, 米国大使館はここに仮事務所を置くことになるが, 米国でホテルが無事だと聞いた設計士のフランク・ロイド・ライトは, 大倉の知遇を得たことへの謝意を帝国ホテル当局に伝えてきたという (前掲: 鶴彦翁回顧録, p.104)。『帝国議会議院議事録速記録1 第1回議会議明治23年』(東京大学出版会, 1979年)によれば, 大倉から日本政府が土地を買上げたのは, 1890年4月のことであり, 本文の記述は誤っていると思われる。帝国議会でこのことが話題になったのは, 政府による購入の価格, 理由などについて犬養毅が迫及したためである。この点, 村上勝彦氏 (東京経済大学教授) のご教示を仰いだ。記して感謝申し上げます。

注5) “American Embassy, Tokyo, Building Program 1974-1976, Background Information” (米国大使館広報文化局広報資料)。

注6) “American Embassy Completes New Building” (米国大使館広報文化局広報資料)。

注7) “新アメリカ大使館ビル 24日に開館式” (米国大使館広報文化局広報部プレスリリース)。

注8) アメリカ大使館 [設計・Cesar Pelli]・西武大津ショッピングセンター [設計・菊竹清訓建築設計事務所], 新建築, 第51巻12号, p.202, 1976.11。

注9) “American Embassy Completes New Building” (米国大使館広報文化局広報資料)。

注10) *Japan Times*, September 24, 1976.

注11) *New York Times*, September 25, 1976.

注12) ジェーン ローラー: 米国大使館をもっと愛して, ニューズウィーク, 第23巻28号, pp.48-51, 2008.7.23。

注13) 1873年7月, 東京府は太政官に対し, フランス公使が公館地借用のため, 外務省近傍の元紀州藩邸8000坪 (教部省保有地) を借用したい旨, 東京府に対し「切迫申出」しているとして, 教部省から東京府に土地を譲渡してほしいと上申し, 太政官は, これを許可した (『太政類典』国立公文書館蔵・第2編・明治4年~明治10年)。これは従来のフランス大使館史において知られていない事実である。

注14) 小野 吉郎: パリ日本大使館と東京フランス大使館の歴史年表, 日仏文化, 第64号, pp.76-84, 1999.3, 新フランス大使館—ADP Ingenierie (ADPI) (基本計画) 竹中工務店/ADPI (設計), 新建築, pp.98-193, 第84巻13号, 2009.12, “大使館新庁舎建設の概要” (駐日フランス大使館公式ホームページ:

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article3774>, 2012年7月2日アクセス)。なお, いつまで続いたかは判然としませんが, こうした度重なる移転に際して, 日本政府はその移転費用を支給していたようで, たとえば1873年には太政官が外務省からの上申に基づき, 「仏国公館移転其他ノ費用」として15000円を支給するよう大蔵省に命じている (『太政類典』国立公文書館蔵・第2編・明治4年~明治10年)。公館の費用も支出していたことは前述の通りで, 日本政府は公館運営に経済的側面からかなりの程度関与していたこと

がわかる。フランス大使館の研究史については、上記の歴史年表をまとめた元フランス大使館文化勤務の小野吉郎自身が、「私がフランス大使館文化部にいた頃、大使館の歴史のことをよく聞かれたが、なにも書いた資料がないとしか答えられなかった」と述べ、「これではいけないと思い、余暇に個人でいろいろ調べてみた・・・40年かかかりでやっとこの年表を作成できた」と記しているように、同歴史年表以外、ほとんど研究は存在していない。なお、小野によれば、関東大震災で倒壊した木造の大使館については1枚しか写真が残されていないが、それを見ると、北海道大学古河記念講堂によく似た建物だという（前掲：パリ日本大使館と東京フランス大使館の歴史年表，pp.82-83）。

注15) “在日フランス大使館の新庁舎が落成”（駐日フランス大使館公式ホームページ）：

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article3771>, 2012年7月2日アクセス。

注16) “大使館新庁舎建設の概要”（駐日フランス大使館公式ホームページ）：

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article3774>, 2012年7月2日アクセス

注17) “駐日フランス大使の式辞”（駐日フランス大使館公式ホームページ）：

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article3773>, 2012年7月2日アクセス。

注18) AMBASSADE DE FRANCE AU JAPON “在日フランス大使館の新庁舎が落成”（駐日フランス大使館広報部提供）。

注19) AMBASSADE DE FRANCE AU JAPON “在日フランス大使館の新庁舎建設”（駐日フランス大使館広報部提供）。

注20) こうした事態を懸念したためか、フランス大使館では大使館竣工に際して作成した註15・16・17などの情報を、自らのホームページ上で公開している（2012年7月2日時点）。

注21) 大久保利通の三男・利武は1912年の回想で、「裏震ヶ関の今の白耳義公使館、あれが元の家で、今からみると誠に粗末きまる建築で、それでも今の公使館は多少増築改造もして、以前よりは立派になっておるし、庭園の模様などもまるで変わっております」と述べている（佐々木 克監修：大久保利通，講談社学術文庫，pp.206-207, 2004）。

注22) 奈良岡 聰智：駐日ベルギー大使館の140年（1）--（4），日本・ベルギー協会会報，第74号--77号，2008.5-2009.12。日本・ベルギー関係史研究の代表的なものとしては，W. F. Vande Walle ed. with the assistance of David de Cooman, *Japan and Belgium: Four Centuries of Exchange* (The Commissioners-General of the Belgium Government at the Universal Exposition of Aich 2005, 2005)，磯見 辰典・黒沢 文貴・櫻井 良樹：日本・ベルギー関係史，白水社，1989，などがあるが，上記奈良岡論文によってベルギー公使館・大使館研究の研究水準が飛躍的に向上した。なお，大久保利通の曾孫である大久保利泰（旧侯爵家）にインタビューを行ったとこ

ろ，現在，大久保家宅には大久保利和とダヌタン公使との間で結ばれた2000年間の長期賃貸契約書が保管されているという（2012年7月5日インタビュー）。

注23) ベルギースクエア - ベルギー大使館+二番町センタービル - 岡部憲明アーキテクチャーネットワーク+竹中工務店 三菱地所設計（二番町センタービルのみ設計監修・監理），新建築，第85巻5号，pp.137-187, 2010.3。

注24) 注1および木下郁夫：大使館国際関係史，社会評論社，2009を参照。後者には，現在の各国の駐日大使館の写真および場所を記した地図が掲載されており，有用である。

注25) 港区立港郷土資料館編：開国150周年記念資料集 江戸の外国公使館，港区立港郷土資料館，2005。

注26) イギリス公使館（大使館）の変遷については，駐日英国公使アーネスト・サトウとその家族，千代田区教育委員会・区立四番町歴史民俗資料館，1999，J. E. Hoare: *Embassies in the East*, Curzon, 1999を参照。

注27) 横浜のベルギー公使館については，在横浜ベルギー公使館，ディルク・デルイベル，トレインスポット（株），2009年を参照。

注28) 櫻井良樹：日本におけるベルギー人の諸活動（1876-1938），麗澤大学紀要，第83巻，2006年12月

注29) 横浜に存在した公使館については，横浜開港資料館編：図説横浜外国人居留地，有隣堂，1998年で若干触れられている。

注30) 築地に存在した公使館については，川崎 晴朗：築地外国人居留地，雄松堂，2002。

注31) その一端は，奈良岡 聰智：駐日ベルギー大使館の140年（3）を参照。

<参考文献>

文1) 『日本経済新聞』2009年11月29日付朝刊。

- 1) 川崎 晴朗：幕末の駐日外交官・領事官，雄松堂，1988
- 2) 川崎 晴朗：築地外国人居留地，雄松堂，2002
- 3) 港区立港郷土資料館編：開国150周年記念資料集 江戸の外国公使館，港区立港郷土資料館，2005
- 4) 米国大使館レファレンス資料室「米国大使館の歴史」（2010年12月6日最終更新）
（<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusa-j-us-j-embassy.html>，2012年6月28日アクセス）。
- 5) 小野 吉郎：パリ日本大使館と東京フランス大使館の歴史年表，日仏文化，第64号，1999.3
- 6) 奈良岡 聰智：駐日ベルギー大使館の140年（1）--（4），日本・ベルギー協会会報，第74号--77号，2008.5-2009.12
- 7) 木下郁夫：大使館国際関係史，社会評論社，2009
- 8) 駐日英国公使アーネスト・サトウとその家族，千代田区教育委員会・区立四番町歴史民俗資料館，1999
- 9) J. E. Hoare: *Embassies in the East*, Curzon, 1999

- 10) 在横浜ベルギー公使館, デイルク・デルイベル, トレインスポット(株), 2009年
- 11) 櫻井良樹: 日本におけるベルギー人の諸活動(1876-1938), 麗澤大学紀要, 第83巻, 2006年12月
- 12) 横浜開港資料館編: 図説横浜外国人居留地, 有隣堂, 1998年

<協力者>

横山 寛 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程